

EVO 利用規約(個人利用者用)

第1条 目的

EVO 利用規約(個人利用者用)(以下、「本規約」といいます)は、株式会社 EVO(以下、「当社」といいます)が提供する本サービスを利用するユーザーの皆様を守っていただく規則を定めるものです。

第2条 用語定義

本規約において使用する用語は以下の各号に定めるとおりとします

1. 「本サービス」とは、当社が提供する EVO オンライン学習システムおよび関連サービスを指します
2. 「契約者」とは、当社所定手続に従って本サービスの利用を申し込み当社の承諾を受けた法人、その他の団体等をいいます。
 - (1) 学校(学校教育法に定める「学校」およびそれに準じる認定在外教育施設など)
 - (2) 教育委員会
 - (3) 学校を管理する地方自治体
 - (4) 民間教育事業者(上記以外の学習塾、コンサルティング事業者、研修事業者など)
 - (5) 前号に定めるもの以外の会社、個人事業主
3. 「ユーザー」とは、契約者の管理下において本規約に同意の上、本サービスを利用(トライアルを含みます。)する利用者として、契約者が設定する生徒等(生徒、保護者等)、教職員等(契約者の従業員等)をいいます。
4. 「ユーザーアカウント」とは、システムにより発行される ID およびパスワードなどによって構成される本サービスへアクセスするためのアカウントをいいます。「管理者アカウント」には本サービスの管理権限が付与されます。「ユーザーアカウント」には、機能が制限された複数種のアカウントがあります。
5. 「提供コンテンツ」とは、ユーザーが本サービスを通じてアクセスすることができる文書、画像、教材データ(有料オプション教材を含む)、ソフトウェア、プログラム、コードその他の情報をいいます。
6. 「投稿コンテンツ」とは、ユーザーが本サービスを利用して投稿、送信する文書、画像、教材データその他情報のことをいいます。
7. 「保存データ」とは、投稿コンテンツを含む、ユーザーが保存した全てのコンテンツのことをいいます。
8. 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権その他の知的財産権、並びにそれらの権利を取得し又はそれらの権利につきその登録等を出願する権利をいいます。

す。

第3条 ユーザー登録

希望者からの登録申請を契約者が承認し、ユーザーアカウントが発行されることでユーザー登録が完了します。契約者は契約者の団体関係外からの申請である場合など、ユーザー登録を相当でないと判断した場合には、登録申請を承認しないことがあり、その理由については開示しません。

第4条 アカウントの管理

ユーザーは、アカウントを第三者に譲渡、貸与、開示等をしてはならず、アカウントを厳重に管理する義務を負うものとします。当社は、アカウントの第三者の盗用に伴う損害の発生について、一切の責任を負わないものとします。

第5条 禁止行為

1. ユーザーは、本サービスを利用するにあたって、次の各号に定める行為または当該行為に該当する恐れのある行為をしてはならないものとします。
 - (1) 本サービスを日本国外で利用する行為
 - (2) 意図的に虚偽の情報または誤解を招く情報を登録または送信する行為
 - (3) 著作権、商標権、プライバシー権、氏名権、肖像権、名誉等の他人の権利を侵害する行為
 - (4) 個人や団体を差別または誹謗中傷する行為
 - (5) 他人の個人情報および個人のプライバシーを侵害する行為
 - (6) 法令（特定商取引法を含みますが、これらに限られません。以下同じ。）、公序良俗に反する行為、またはそのおそれがある行為
 - (7) 当社が本サービスにおいて提供する各種サービスを不正または私的な目的をもって利用する行為
 - (8) 本サービスの運営を妨げる行為、または当社の信頼を毀損する行為
 - (9) その他当社が不適切・不相当であると判断した行為
2. 前項に掲げる行為によって当社または第三者に損害が生じた場合、契約者はすべての法的責任を負うものとし、当社および第三者に損害を与えないものとします。
3. 当社は、ユーザーが第一項各号に掲げる行為を行ったと合理的に判断した場合、利用停止、解約その他の対応を取ることができるものとします。

第6条 ユーザーの責任

ユーザーによる本サービスの利用に関して、当社と第三者との間で紛争等が生じた場合、ユーザーは当社を一切免責するものとし、自らの責任と一切の費用負担において当該紛争

等を速やかに解決し、その経過を当社の求めに応じて適時に当社に報告するものとします。万一、当社が当該第三者に対して損害賠償等の支払を余儀なくされた場合には、ユーザーは、当社に対しその全額を支払うとともに、その解決のために要した弁護士費用その他一切の諸経費を支払うものとします。

第7条 提供コンテンツの知的財産権等

1. 本サービスおよび提供コンテンツに関する知的財産権その他の権利は全て当社（または当社に利用許諾、実施許諾もしくは使用許諾（以下総称して「使用許諾」といいます。）している者）に帰属しており、本利用規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する当社（または当社に使用許諾している者）の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
2. 当社は、提供コンテンツにおいて、ユーザーに対し、本サービスの利用を唯一の目的とする、譲渡および再許諾不可能な非独占的利用券を付与します。ユーザーは、提供コンテンツを、本サービスが予定している形態を超えて利用（複製、複写、改変、第三者への再許諾その他のあらゆる利用を含みます。）することはできません。
3. 当社は、投稿コンテンツを当社のサービスやプロモーションのために、投稿コンテンツを使用することがあります。その場合、当該コンテンツの帰属を確認の上、許諾を受けるとする。

第8条 投稿コンテンツの帰属

1. ユーザーは、自らがアップロードする投稿コンテンツが第三者の著作権その他権利を侵害しないことを保証するものとします。投稿コンテンツに関連して第三者と紛争が生じた場合や当社に損害が発生した場合については、第11条の規定に従うものとします。また、当社が投稿コンテンツが第三者の権利を侵害しているまたはその恐れがあると判断した場合、当社は当該コンテンツを削除することができるものとします。

第9条 保存データの取扱

1. 保存データはユーザー自身により管理されるものであり、本利用規約に基づき許諾または制限される範囲を除き、本データに関する権利はユーザーに帰属します。
2. 当社は、ユーザーの個別の許諾を得ること無く、システムの故障・停止時の復旧の便宜のために保存データを任意でバックアップできるものとし、ユーザーはこれをあらかじめ包括的に許諾するものとします。
3. 当社は、利用期間が終了した場合、別途指定する保管期間の経過後、保存データを削除します。当社は、利用期間終了後は、保存データについて、その保管、削除、バックアップ等に関してユーザーおよび第三者に生じた損害につき、別段の定めのない限り、責任を負いません。

4. 当社は、以下の場合、保存データにアクセスおよび活用することができるものとします。
 - (ア) 本サービスならびにシステムの安全な運営のために必要な場合
 - (イ) 運営上またはシステム上の問題を解決または防止するために必要な場合
 - (ウ) サポート上の問題に関連して、ユーザーから要請があった場合に問題を解決するために必要な場合
 - (エ) 法令または本規約の遵守状況を確認するために必要な場合
 - (オ) 本サービスのサービス向上のために、匿名化した保存データを活用する場合
5. 当社は、契約書および本利用規約に定める場合、または法令の手続き上必要とされる場合を除き、ユーザーの承諾を得ること無く、保存データを開示・公開することはありません。
6. 本サービスの機能として、外部サービスと連携する場合、ユーザーが当該機能を利用する場合には、保存データが当該外部サービス運営者に提供される場合があります。

第 10 条 通信環境および通信費用

1. 本サービス利用時などに発生する通信費用はユーザーが負担するものとします。
2. ユーザーは、当社が登録時に本サービスのシステム上で示す推奨環境を満たす仕様の機材等を、ご自身で用意することとします。推奨環境を満たさない環境で本サービスを利用し、もしくはユーザーに起因する通信トラブル等で授業が十分に受けられなかった場合に発生した損失の補償は致しかねます。

第 11 条 サーバーメンテナンスおよびシステム障害時の対応

1. 当社はシステム環境の維持改善のため、不定期にサーバーメンテナンスを実施します。サーバーメンテナンスはできる限り本サービス利用への影響がない時間帯に実施することとし、実施日時は事前にホームページ等にて通知することとします。
2. システム障害等により、サービス運用が不可能な状況となった場合、当社はホームページ等でその状況を通知します。

第 12 条 反社会的勢力の排除

1. 当社およびユーザーは、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的

- をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 当社およびユーザーは、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
 - (4) 法令、公序良俗に反する行為、またはそのおそれがある行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
 3. 当社およびユーザーは、前2項の表明に反して、相手方が暴力団員等あるいは前2項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告をせず、本約款に基づく一切の契約を解除することができ、相手方はこれに何ら異議を申し立てないものとします。なお、この場合、表明に反した当事者は、期限の利益を喪失し、直ちに相手方に対する債務の弁済を行うものとします。

第13条 管轄裁判所

1. 本契約および本規約上の準拠法は日本法とし、本規約および本サービスに関連する紛争については、訴額により、札幌地方裁判所苫小牧支部または苫小牧簡易裁判所を第一審の管轄裁判所とします。

2022年3月1日制定

2022年7月25日改定